

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：公衆衛生費 目：食品衛生指導費

事業名 食品衛生管理デジタル化推進事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 生活衛生課 食品指導係 電話番号：058-272-1111(内3418)

E-mail：c11222@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,719 千円 (前年度予算額： 4,760 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,760	4,760	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,719	0	0	0	0	0	0	0	4,719
決定額	4,719	4,719	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和3年6月1日から、原則、全ての食品等事業者はHACCPに沿った衛生管理を実施することが義務付けられ、施設毎の衛生管理計画の作成及び計画に沿った衛生管理実施状況の日々の記録を行う必要がある。

令和4年3月にまとめられた「厚生労働省 令和3年度HACCPの実施・導入状況等調査報告書」によると、HACCP導入にあたっての問題点について「研修・指導を受ける適切な機会が少なかった(行政による研修の機械)」と回答した事業者は全体の30.8%であった。また、保健所による効果的な助言指導として「研修会」と回答した事業者は全体の69.7%であった。

また、国民生活においてデジタル活用が進んでおり、令和3年度に県が実施した食品事業者アンケートでは、43%が「スマホ等を活用したHACCPによる衛生管理法の紹介」を要望している。

こうした状況において、食品事業者によるHACCPの導入及び定着を進めるため、衛生管理のデジタル化の推進を図る必要がある。

(2) 事業内容

○HACCP Web管理システム普及事業費 (4,719千円、前年度4,760千円)

HACCPの導入及び記録をWeb上で行う既存のアプリを用いて、事業者のHACCP導入及び運用状況を遠隔で確認することで、効率的な事業者支援及び指導を行う。アプリによるHACCPシステム運用を促進するための研修会開催を委託する。(委託先：岐阜県食品衛生協会 22会場 定員40名/回)

(3) 県負担・補助率の考え方

HACCPに沿った衛生管理の促進定着を図り、県民が摂食する食品の安全性を確保することから、全額県が負担する。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,409	HACCP運用支援研修会委託
使用料及び賃借料	150	アプリ使用料
印刷製本費	160	チラシ印刷代
合計	4,719	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

毎年度策定する「岐阜県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品衛生法に基づく営業施設の監視指導を行っている。また、同計画において、HACCPに沿った衛生管理の促進・定着を重点的な取組事項と位置づけている。

(2) 国・他県の状況

独自アプリによるHACCP導入支援は、福島県が厚労省の補助事業により全国に先駆け令和元年度にアプリを開発し運用を行っている。福島県は独自アプリの他自治体との共同利用を受け入れている。

(3) 後年度の財政負担

アプリ使用料を継続して負担。

(4) 事業主体及びその妥当性

アプリを使用する県が事業主体となる。

また、アプリによるHACCPシステム運用を促進するための研修会は、HACCP及び食品衛生等に関する専門的知識を有する専門講師を職員に置き、研修会の講師を補助するスタッフとして研修を受けた食品衛生指導員を各地域に置く（公社）岐阜県食品衛生協会に委託することが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和5年度中に、アプリを活用したHACCPに沿った衛生管理方法の研修や食品営業施設への周知を図り、1,760施設にHACCP Web管理アプリを使用させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						-
HACCP Web管理アプリ使用施設数	0施設		880施設	1,760施設	1,760施設	-

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年5月に福島県保健福祉部食品生活衛生課から講師を招き、保健所担当者へ「ふくしまHACCPアプリ」について研修会を実施。 令和4年7月5日から11月16日まで、県内11地域で22回研修会を実施予定。
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>令和3年度に実施した食品事業者アンケートでは43%が「スマホ等を活用したHACCPによる衛生管理法の紹介」を要望している。 さらに、県内の個人で食品事業を営む者のうち53%が60歳以上であり、デジタル化への支援が必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	/
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	/

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 全ての食品関係事業者がHACCPに沿った適切な衛生管理が実施できるよう、令和4年度及び令和5年度実績を基に、令和6年度以降の事業の継続を検討する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 毎年新たに営業を始める事業者がいるため、令和4年度及び令和5年度実績を基に、令和5年度以降の事業の継続を検討する必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	